

四半期報告書

(第49期第1四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

田中商事株式会社

東京都品川区南大井三丁目2番2号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 仕入及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	5
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7

2 株価の推移	7
---------	---

3 役員の状況	7
---------	---

第5 経理の状況	8
----------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	16
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	17
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月10日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	田中商事株式会社
【英訳名】	TANAKA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河合 勝彦
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井三丁目2番2号
【電話番号】	03（3765）5211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長 春日 国敏
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井三丁目2番2号
【電話番号】	03（3765）5211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長 春日 国敏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第49期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第48期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	4,137,874	3,218,239	17,824,960
経常利益又は経常損失(△)(千円)	116,076	△14,955	772,132
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)(千円)	53,268	△17,590	419,443
純資産額(千円)	7,852,285	8,075,447	8,158,362
総資産額(千円)	17,043,052	16,009,770	17,115,615
1株当たり純資産額(円)	891.40	916.75	926.16
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△)(円)	6.05	△2.00	47.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	46.1	50.4	47.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	569,998	554,741	1,505,358
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△276,658	△188,041	△490,548
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△157,233	△713,929	△440,377
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	766,842	857,939	1,205,168
従業員数(人)	409	397	376

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第48期及び第48期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第49期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、八汐電気株式会社の全株式を取得致しました。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
八汐電気(株)	栃木県宇都宮市	20,000	電気工事業	100.0	役員の兼任1名 資金援助あり。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	397
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	363
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
照明器具類 (千円)	601,251	94.1
電線類 (千円)	807,648	65.7
配・分電盤類 (千円)	759,026	87.4
家電品類 (千円)	281,814	85.1
その他 (千円)	229,746	77.5
合計 (千円)	2,679,486	79.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品販売実績

当第1四半期連結会計期間の商品販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
照明器具類 (千円)	718,900	93.3
電線類 (千円)	972,639	61.7
配・分電盤類 (千円)	933,224	86.7
家電品類 (千円)	279,429	88.3
その他 (千円)	314,044	78.8
合計 (千円)	3,218,239	77.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界経済の急激な落ち込みにより、企業収益の悪化、株式・為替市場の変動に加えて、雇用情勢の悪化等による個人消費の低迷等、先行きの厳しい状況で推移しました。

当企業グループの属する建設関連業界におきましても、世界経済の影響を受け、企業収益が悪化していることから設備投資が大幅に減少し、改正建築基準法の影響による着工遅延の解消、政府の経済政策、いずれも効果が現れず、依然不透明なまま推移しました。

このような状況の中、当企業グループにおいては、営業ネットワークの全国展開、そして各営業所においては地域密着型の新規開拓及び得意先でのシェアアップを図る深耕開拓を積極的に推進することにより需要の獲得に尽力してまいりました。

具体的には、平成21年6月に栃木県宇都宮市へ宇都宮営業所を開設し、首都圏営業ネットワーク網の拡充を図るとともに、新規開拓を積極的に展開してまいりました。加えて、平成21年4月にはM&Aにより栃木県宇都宮市で電気工事業を営む八汐電気株式会社の株式を取得し、販売ターゲットの拡大、新規需要の創造に注力してまいりました。

また、子会社の株式会社榎木村電気工業においては、先行き不透明な経済状況の中で、情報の早期取得による新規需要の獲得、製造工程の効率化による利益率の向上、得意先の新規開拓による営業チャンスの拡大等に尽力してまいりました。

しかしながら、当第1四半期は予測とおりの厳しい環境にあり、商品分類別売上高は、照明器具類718,900千円（前年同四半期比93.3%）、電線類972,639千円（前年同四半期比61.7%）、配・分電盤類933,224千円（前年同四半期比86.7%）、家電品類279,429千円（前年同四半期比88.3%）、その他の品目314,044千円（前年同四半期比78.8%）を計上し、売上高は3,218,239千円（前年同四半期比77.8%）となりました。同利益面におきましては、営業損失71,514千円（前年同期実績は営業利益45,413千円）、経常損失14,955千円（前年同期実績は経常利益116,076千円）、四半期純損失17,590千円（前年同期実績は四半期純利益53,268千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ347,229千円減少し、857,939千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、仕入債務の減少及び棚卸資産の増加等があったものの、売上債権の減少等により554,741千円（前年同期に得られた資金は569,998千円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、関係会社株式の取得及び新設営業所の建物の取得等に係る支払い等により188,041千円（前年同期に使用した資金は276,658千円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、借入金等の返済及び利益配当金の支払い等により、713,929千円（前年同期に使用した資金は157,233千円）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、栃木県宇都宮市に宇都宮営業所を開いたしました。

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
		建物及び構築物	車両運搬具	合計	
宇都宮営業所 (栃木県宇都宮市)	販売設備	888	1,145	2,033	3

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,328,000
計	35,328,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,832,000	8,832,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	8,832,000	8,832,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	8,832,000	—	1,073,200	—	951,153

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 23,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,802,200	88,022	—
単元未満株式	普通株式 6,600	—	—
発行済株式総数	8,832,000	—	—
総株主の議決権	—	88,022	—

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
田中商事株式会社	東京都品川区南大井3-2-2	23,200	—	23,200	0.26
計	—	23,200	—	23,200	0.26

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高（円）	347	424	471
最低（円）	313	325	416

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	857,939	1,205,168
受取手形及び売掛金	3,789,629	4,819,012
商品及び製品	1,201,555	1,128,573
原材料及び貯蔵品	122,667	112,916
その他	147,197	114,948
貸倒引当金	△24,519	△30,227
流動資産合計	6,094,470	7,350,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 2,545,313	※1 2,580,495
土地	6,395,474	6,395,474
その他（純額）	※1 208,712	※1 119,445
有形固定資産合計	9,149,500	9,095,415
無形固定資産		
借地権	183,254	183,254
その他	※3 18,977	※3 22,233
無形固定資産合計	202,231	205,488
投資その他の資産		
その他	※4 693,145	590,215
貸倒引当金	△129,576	△125,895
投資その他の資産合計	563,568	464,320
固定資産合計	9,915,300	9,765,223
資産合計	16,009,770	17,115,615
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,728,847	2,016,331
短期借入金	4,960,000	5,620,000
未払法人税等	12,710	205,574
賞与引当金	127,032	85,088
その他	302,321	273,680
流動負債合計	7,130,911	8,200,674
固定負債		
退職給付引当金	509,540	493,602
役員退職慰労引当金	236,790	248,800
その他	57,081	14,176
固定負債合計	803,411	756,578
負債合計	7,934,323	8,957,253

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,073,200	1,073,200
資本剰余金	951,153	951,153
利益剰余金	6,051,420	6,139,481
自己株式	△13,456	△13,452
株主資本合計	8,062,317	8,150,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,129	7,979
評価・換算差額等合計	13,129	7,979
純資産合計	8,075,447	8,158,362
負債純資産合計	16,009,770	17,115,615

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	4,137,874	3,218,250
売上原価	3,367,930	2,606,515
売上総利益	769,943	611,734
販売費及び一般管理費	※1 724,530	※1 683,248
営業利益又は営業損失(△)	45,413	△71,514
営業外収益		
受取利息	3	46
仕入割引	74,390	57,408
その他	10,515	8,168
営業外収益合計	84,909	65,623
営業外費用		
支払利息	14,246	9,063
その他	—	2
営業外費用合計	14,246	9,065
経常利益又は経常損失(△)	116,076	△14,955
特別利益		
固定資産売却益	1,325	287
貸倒引当金戻入額	—	1,755
その他	98	—
特別利益合計	1,424	2,043
特別損失		
固定資産売却損	96	20
固定資産除却損	—	13
特別損失合計	96	33
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	117,404	△12,946
法人税、住民税及び事業税	55,642	8,912
法人税等調整額	8,493	△4,267
法人税等合計	64,136	4,644
四半期純利益又は四半期純損失(△)	53,268	△17,590

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	117,404	△12,946
減価償却費	50,801	50,533
のれん償却額	3,056	3,056
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,034	△2,027
賞与引当金の増減額(△は減少)	46,006	41,944
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△23,442	15,938
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,230	△12,010
受取利息及び受取配当金	△806	△331
支払利息	14,246	9,063
固定資産除売却損益(△は益)	△1,229	△253
売上債権の増減額(△は増加)	980,092	1,024,706
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,198	△82,733
差入保証金の増減額(△は増加)	—	△260
その他の資産の増減額(△は増加)	11,413	1,716
仕入債務の増減額(△は減少)	△379,645	△271,592
その他の負債の増減額(△は減少)	△28,713	△2,221
未払消費税等の増減額(△は減少)	29,068	△10,351
小計	809,317	752,231
利息及び配当金の受取額	806	331
利息の支払額	△14,265	△9,500
法人税等の支払額	△225,860	△188,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	569,998	554,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△278,442	△49,920
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,734	401
関係会社株式の取得による支出	—	△89,178
貸付けによる支出	△314	△50,354
貸付金の回収による収入	364	1,792
その他の支出	△949	△1,424
その他の収入	949	643
投資活動によるキャッシュ・フロー	△276,658	△188,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△50,000	△660,000
長期借入金の返済による支出	△17,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△2,679
自己株式の取得による支出	—	△3
配当金の支払額	△90,233	△51,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△157,233	△713,929
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	136,106	△347,229
現金及び現金同等物の期首残高	630,735	1,205,168
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 766,842	※1 857,939

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	平成21年4月10日に全株式を取得致しました八汐電気株式会社の総資産、売上高、四半期純損益及び利益剰余金等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	平成21年4月10日に全株式を取得致しました八汐電気株式会社の四半期純損益及び利益剰余金等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	
1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)の適用に伴い、前第1四半期連結会計期間において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当第1四半期連結会計期間から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、当第1四半期連結会計期間に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ1,123,242千円、78,313千円、116,064千円、6,602千円であります。	
2. 前第1四半期連結会計期間において、区分記載しておりました流動資産の「繰延税金資産」は金額の重要性がなくなったため、「その他」に含めて記載しております。なお、当第1四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「繰延税金資産」は63,901千円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債算定の方法	法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,667,918千円です。</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高は、1,113千円です。</p> <p>※3 無形固定資産の「その他」にはのれん3,056千円が含まれております。</p> <p>※4 投資その他の資産の「その他」には関係会社株式89,178千円が含まれております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,622,932千円です。</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高は、2,674千円です。</p> <p>※3 無形固定資産の「その他」にはのれん6,113千円が含まれております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料</td> <td>332,815千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>43,696</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>16,000</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3,230</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>12,016</td> </tr> </table>	給料	332,815千円	賞与引当金繰入額	43,696	退職給付引当金繰入額	16,000	役員退職慰労引当金繰入額	3,230	貸倒引当金繰入額	12,016	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料</td> <td>341,532千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>37,944</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>17,093</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3,690</td> </tr> </table>	給料	341,532千円	賞与引当金繰入額	37,944	退職給付引当金繰入額	17,093	役員退職慰労引当金繰入額	3,690
給料	332,815千円																		
賞与引当金繰入額	43,696																		
退職給付引当金繰入額	16,000																		
役員退職慰労引当金繰入額	3,230																		
貸倒引当金繰入額	12,016																		
給料	341,532千円																		
賞与引当金繰入額	37,944																		
退職給付引当金繰入額	17,093																		
役員退職慰労引当金繰入額	3,690																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)												
<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>766,842千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金等</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>766,842</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	766,842千円	預入期間が3カ月を超える定期預金等	—	現金及び現金同等物	766,842	<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>857,939千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金等</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>827,939</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	857,939千円	預入期間が3カ月を超える定期預金等	—	現金及び現金同等物	827,939
現金及び預金勘定	766,842千円												
預入期間が3カ月を超える定期預金等	—												
現金及び現金同等物	766,842												
現金及び預金勘定	857,939千円												
預入期間が3カ月を超える定期預金等	—												
現金及び現金同等物	827,939												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 8,832千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 23千株
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	70,469	8	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

電設資材卸売業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

電設資材卸売業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社グループはストックオプション等を付与しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	916.75円	1株当たり純資産額	926.16円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	6.05円	1株当たり四半期純損失金額	△2.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	53,268	△17,590
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	53,268	△17,590
期中平均株式数(千株)	8,808	8,808

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月1日

田中商事株式会社
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 操 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田中商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田中商事株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

田中商事株式会社
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 操 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田中商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田中商事株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。